

令和3年度事業報告

I 事業の概要

1 公益目的実施事業

(1) 債務保証事業、肉用牛担保管理事業等

ア 債務保証事業

債務保証事業に取り組んだ組合は9組合であり、10の金融機関からの借入れに係る債務保証額は1,839百万円(前年同期1,612百万円)となった。

なお、年度末債務保証残高は、3,160百万円(前年同期3,153百万円)である。

イ 肉用牛担保管理事業

肉用牛担保管理事業に取り組んだ組合は5組合であり、独立行政法人家畜改良センターの個体識別情報との照合を行った。

なお、金融機関からの借入に係る年度末肉用牛担保管理残高は、1,120百万円(前年同期1,193百万円)である。

ウ 乳用牛担保管理事業

乳用牛担保管理事業は平成28年度に創設され、同事業に取り組んだ組合は1組合であり、独立行政法人家畜改良センターの個体識別情報との照合を行った。なお、金融機関からの借入に係る乳用牛担保管理残高は47百万円(前年同期60百万円)である。

エ 債務保証対象預託牛の在庫確認業務

組合の在庫確認対象預託牛の個体識別情報と家畜改良センターの個体識別情報との照合及びその結果等の組合への報告を行った。(4組合：前年同)

オ 肉用牛預託事業

肉用牛預託事業は平成29年度に創設され、同事業に取り組んだ組合は6組合、参加組合員は、16名であり、当協会が肉用牛等を導入し、協会の会員の組合員に預託した。なお、年度末肉用牛預託事業残高は、557百万円(前年同期530百万円)である。

カ 若齢子牛等預託事業

若齢子牛等預託事業は令和2年度に創設され同事業に取り組んだ組合は2組合、参加組合員は4名であり、当協会が肉用牛等を導入し、協会の会員の組合員に預託した。なお、年度末若齢子牛等預託事業残高は、16百万円(前年同期10百万)である。

(2) 家畜市場環境整備推進等助成事業（協会公募事業）の実施

ア 公募等

家畜市場環境整備推進事業及び肉用子牛導入資金円滑化推進事業について、次のとおり公募を実施した。

- ・ 対象応募団体 中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合
- ・ 公募期間 令和3年7月1日～7月30日
- ・ 公募事業審査委員会 令和3年8月30日

イ 家畜市場環境整備推進事業

家畜市場の設備等の整備、防疫対策の強化等を図るための取り組みに対し、13組合、13,652千円（前年13組合、20,738千円）を助成した。

ウ 肉用子牛導入資金円滑化推進事業

債務の保証、肉用牛担保管理及び乳用牛担保管理の事業を推進するための取り組みに対し12組合、6,885千円（前年13組合、8,604千円）を助成した。

(3) 家畜商の営業保証金供託代行事業の実施

新規供託及び廃業者の供託取戻しの代行業務の件数は次のとおりである。

- ・ 新規供託 40件（前年 43件）
- ・ 廃業者取戻し 41件（前年 66件）

(4) 家畜の取引に関する調査研究、普及啓発事業の実施

ア 預託牛導入保証積立預り金の運用管理事業

家畜商組合の預託牛導入資金調達円滑化を図るため、家畜商組合の預託牛導入資金に係る債務の保証及びその代位弁済に充てるための預託牛導入保証積立預り金の運用管理を行った。

イ 預託牛導入の拡大に向けた運用体制の構築事業

協会の預託事業の普及推進、家畜商組合が預託事業に新規参加する場合の課題の洗い出し・対応策の検討、家畜商協会が実施する預託事業の改善事項の検討等を行った。

①預託事業運用体制検討委員会等開催

預託事業運用体制検討委員会、全国検討会議等を開催し、事業実施規程及び関連規程の内容検討、組合が預託事業に新規参加する場合の課題の洗い出し、協会が実施する預託事業の改善事項等に係る調査内容、調査結果に基づく対応策、預託事業の利用拡大に向けたビジョン等の検討を行った。

②協会の預託事業の普及推進等

協会の預託事業を普及推進するため、関心のある組合等(8組合)に対する現地調査、ブロック会議の開催(3地区)、全国普及推進説明会の開催(19組合参加)で説明・協議したほか、同事業の改善に向けた調査を行った。

③啓発普及資料の作成、配布

啓発普及資料、預託牛の拡大に向けた運用体制の構築事業報告書、「(一社)日本家畜商協会の預託であなたも経営規模拡大しませんか」(パンフレット)を作成し関係先へ配布した。

ウ 健全な家畜取引推進のための啓発普及事業

家畜市場の利用促進方策、家畜市場における広報の現状と対策に関するアンケート調査を行うとともに、啓発普及資料として「家畜市場における広報の現状と対策に関する調査報告」を作成し、その成果品である事業報告書を組合、家畜市場、関係先諸機関に配布した。

①推進会議等の開催

専門委員会(3年10月5日、12月17日、2月25日)を開催し、事業の実施報告、アンケート調査、啓発普及資料の内容等について検討した。

②現地検討会の開催

新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大懸念等の中、専門委員による現地状況調査は3回に留まった。

③啓発普及資料のとりまとめ

家畜市場組合へのアンケート調査委託及び家畜市場組合の現地調査の結果等を踏まえて専門委員会で検討を行い、事業報告書「家畜市場における広報の現状と対策に関する調査報告」を作成・配布した。

エ 肉用牛流通促進対策事業

協会自ら預託事業を実施することとし、預託牛の導入、販売、資金調達、預託事業参加候補者の現地調査、預託事業参加者の選定等に係る審査委員会の開催、預託牛の確認及び技術指導等を行った。

①審査委員会の開催

審査委員会を5回開催し、家畜商協会及び組合の預託事業の改善事項の検討、預託事業参加者の選定等を行った。

②現地調査等

預託事業参加候補者の現地調査(2回)、預託牛の確認及び技術指導(4回)を行った。

オ 肉用牛流通多様化推進事業における「家畜商のデータベースシステムの運用、普及啓発」生産者がより広範囲な取引を可能にするため、これまで取引が容易でなかった遠隔地からの肥育素牛導入をサポートする仕組みを昨年度構築した。本年度は構築した「家畜商のデータベースシステムの運用、普及啓発」のための専門委員会の開催、代理人(家畜商等)に関するデータベースの運用、利用環境の成否、データベース利用の普及開発を行った。

①推進会議等の開催

データベースシステムの運用、普及啓発等の検討委員会を開催した。全国的な新型コロナウイルス感染症の影響によりweb参加を主体に開催した。(令和3年9月1日、11月9日、12月17日、令和4年2月25日)また、地方普及実務担当者会議に関しても、同様の理由により未開催となった。

②現地説明会の開催

千葉、岐阜、岩手県の3家畜商組合にて実施した。千葉県家畜商協同組合(11月22日)、岐阜県家畜商協同組合(12月15日)、岩手県家畜商業協同組合(12月21、22日)

③データベースシステムの運用

データベースシステムの運用を開始(令和3年4月から)。ホームページ上で稼働状態に入った。

2 表彰等地域活性化対策事業

(1) 会員組織の活性化事業等の実施

ア 第71回全国優良家畜商の表彰

- ・表彰者：30名
- ・表彰日：令和3年6月18日(定時総会開催時)

イ 家畜商団体ブロック別協議会に対する参加等

下記の通り各地域毎に家畜商ブロック会議が開催され、当協会の役員が出席し、畜産に係る中央情勢及び当協会の活動状況を説明・報告するとともに、各地域における会員の実情把握に努めた。

- ・近畿ブロック会議(7月7日兵庫県下)
- ・東北・北海道ブロック(11月22日、岩手県下)
- ・中国四国ブロック(11月26日岡山県下)
- ・東北・北海道家畜商大会(3月25日宮城県下)

- ウ 会員団体等が行う地域畜産共進会に対する支援と賞状交付
- ・共進会開催件数 18 件
 - ・賞状交付 22 枚
 - ・副賞交付 25 点（副賞のみ要望が 3 件あり）

- エ 家畜商組合等からの推薦者表彰
- ・賞状交付 : 9 点 (東北・北海道)
 - ・副賞交付 : 9 点 //

オ 組織対策事業

会員の組織運営の活性化に資するため、会員が実施する諸活動に対し、13 会員、1,754 千円（前年 14 会員、1,811 千円）を助成した。

カ その他

関東ブロック協議会が開催する枝肉共進会について、同協議会から委託を受けて東京食肉市場内で共進会を実施した(褒賞式等は開催しない)。

(2) 中央団体、関係機関との連携活動

ア 適宜に開催される中央会員連絡会議に出席し、畜産関係情報の収集を図るとともに、施策の円滑な実施等に関して中央畜産関係団体及び関係機関と意見交換を行った。

イ 農林水産省及び農畜産業振興機構が主催する畜産関係諸対策の説明会等に出席し、情報の収集を図り、会員に情報を提供するとともに、関係団体の取組状況の把握に努めた。

(3) 家畜商移動状況の調査

令和 3 年中における家畜商の移動状況を都道府県畜産課に依頼して調査した結果、3 年中の新免許取得者数 318 名、登録削除者数 214 名であり 3 年末現在の家畜商登録者数は 43, 731 名（前年対比 104 名増）となった。

II その他報告事項

1 総会、理事会等の開催等

(1) 定時総会の開催

日時：令和 3 年 6 月 18 日

場所：馬事畜産会館 会議室

報告：第 1 号報告 令和 2 年度事業報告に関する件

第 2 号報告 令和 2 年度公益目的支出計画実施報告書に関する件

- 決議： 第1号議案 令和2年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）の承認に関する件
第2号議案 令和3年度会費及び賛助会費の額並びに徴収方法に関する件
第3号議案 役員の交代に関する件
第4号議案 役員報酬等の額及びその支給基準に関する件

（書面総会）

日時： 令和4年3月30日

決議： 令和4年度借入金最高限度額承認の件

（2）理事会の開催

第1回

日時： 令和3年6月3日

場所： 馬事畜産会館（リモート含）

- 決議： 第1号議案 令和3年度定時総会に関する件
第2号議案 令和2年度事業報告及び附属明細書について
第3号議案 令和2年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書について
第4号議案 令和2年度公益目的支出計画実施報告書の件
第5号議案 役員を選任に関する件
第6号議案 役員報酬等の額及びその支給基準に関する件
第7号議案 家畜商協会の預託事業実施規程の一部改正に関する件
第8号議案 若齢子牛等預託事業実施要領の一部改正に関する件

第2回

日時： 令和3年6月18日

場所： 馬事畜産会館（リモート含）

- 決議： 第1号議案 会長、副会長及び専務理事の選定について、審査委員の委嘱について

第3回

日時： 令和3年12月9日

場所： 馬事畜産会館（リモート含）

- 報告： 第1号報告 令和3年度業務の執行状況に関する件
決議： 第1号議案 肉用牛流通促進対策事業実施規程の一部改正に関する件
第2号議案 若齢子牛等預託事業実施要領の一部改正に関する件
第3号議案 肉用牛預託事業の参加承認基準及び肉用牛預託事業採択に係る事務局専決基準の一部改正に関する件

第4回

日時：令和4年3月14日

場所：馬事畜産会館（リモート含）

報告：第1号報告 令和3年度業務の執行状況に関する件

決議：第1号議案 令和4年度事業計画及び収支予算（案）に関する件

第2号議案 預託事業の利用拡大に向けたビジョンについて

第3号議案 長期借入金の借入先、借入上限額等の改正について

第4号議案 臨時総会（書面総会）の開催に関する件

(3) 正副会長会議の開催

第1回

日時：令和3年6月3日

場所：馬事畜産会館（リモート含）

決議：第1号議案 令和3年度定時総会に関する件

第2号議案 令和2年度事業報告及び附属明細書について

第3号議案 令和2年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書について

第4号議案 令和2年度公益目的支出計画実施報告書の件

第5号議案 役員を選任に関する件

第6号議案 役員報酬等の額及びその支給基準に関する件

第7号議案 家畜商協会の預託事業実施規程の一部改正の概要に関する件

第8号議案 若齢子牛等預託事業実施要領の一部改正の概要に関する件

(4) 審査委員会の開催

第1回

日時：令和3年4月26日

場所：書面開催

議事：令和2年度第4四半期債務保証事業等の実績、若齢子牛等預託事業実施要領の一部改正、若齢子牛等預託事業の参加の諾否

第2回

日時：令和3年8月2日

場所：書面開催

議事：令和3年度第1四半期債務保証事業等の実績

第3回

日時：令和3年10月21日

場所：書面開催

議事：令和3年度第2四半期債務保証事業等の実績、債務保証限度額引上げに係る債務保証事業の実施状況、債務保証事業実施組合等の財務状況

第4回

日時：令和4年3月3日

場所：書面開催

議事：債務保証事業等の令和3年度第3四半期実績、令和4年度債務保証事業等の実施若齢子牛等預託事業実施要領の一部改正

(5) 外部監査

令和3年5月13日及び14日に当協会において、令和2年度決算について、外部監査人(文野公認会計士)による会計に関する監査が行われた。

また、令和4年3月28日及び30日同会計士による令和3年度決算の期中監査が行われた。

(6) 監査

令和3年5月19日に当協会において、令和2年度における業務遂行状況及び収支決算等について監事監査が行われた。

2 会員、役員、入会預り金等の状況

(1) 会員の入会・脱退

ア 入会預り金会員

入会：なし

脱会：なし

イ 会費会員

入会：なし

脱会：なし

(2) 役員の異動状況

役職	期首	退任	就任	期末
会長	1			1
副会長	5	1	1	5
専務理事	1			1
理事	15	4	4	15
監事	2			2
計	24	4	4	24

【役員定数】理事：22～27名以内、監事：5名以内

(3) 入会預り金の受入・払戻

①払戻・京都府組合 27,400,000 円 (6月25日返納)

保証積立預り金の受入・払戻

②払戻・京都府組合 11,050,000 円 (6月25日返納)

(4) 内閣府(公益認定委員会)等への届出等

公益目的支出計画実施報告書の提出: 定時総会で承認を得た決算に基づき、令和3年6月25日に内閣府に公益目的支出計画実施報告書を提出した。

- ・公益目的財産額 : 294,311,819 円
- ・公益目的財産残額 : 87,610,821 円 (令和2年度末)
- ・完了予定年月日 : 平成26年4月1日から平成47年3月31日 (令和17年3月31日・21年間)

令和3年度事業報告の附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。